

(5) 「東南海、南海地震等に関する専門調査会」について

1. 背景

東南海、南海地震は、歴史的に100~150年間隔で繰り返し発生。今世紀前半にも発生のおそれが指摘されており、東海から九州にかけての我が国の広い範囲に、地震の揺れや津波による相当甚大な被害をもたらす恐れ。

2. 設置

平成13年10月3日 設置。

3. これまでの審議事項

検討対象地域

地震の揺れ・津波の高さの計算手法

被害想定を進め方

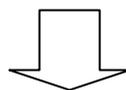
4. 今後の進め方

東南海、南海地震、内陸部の地震により想定される地震の揺れの強さ、津波の高さ等の分布

東南海、南海地震、内陸部の地震による被害の想定

必要な防災対策

平成15年4月 中央防災会議に報告

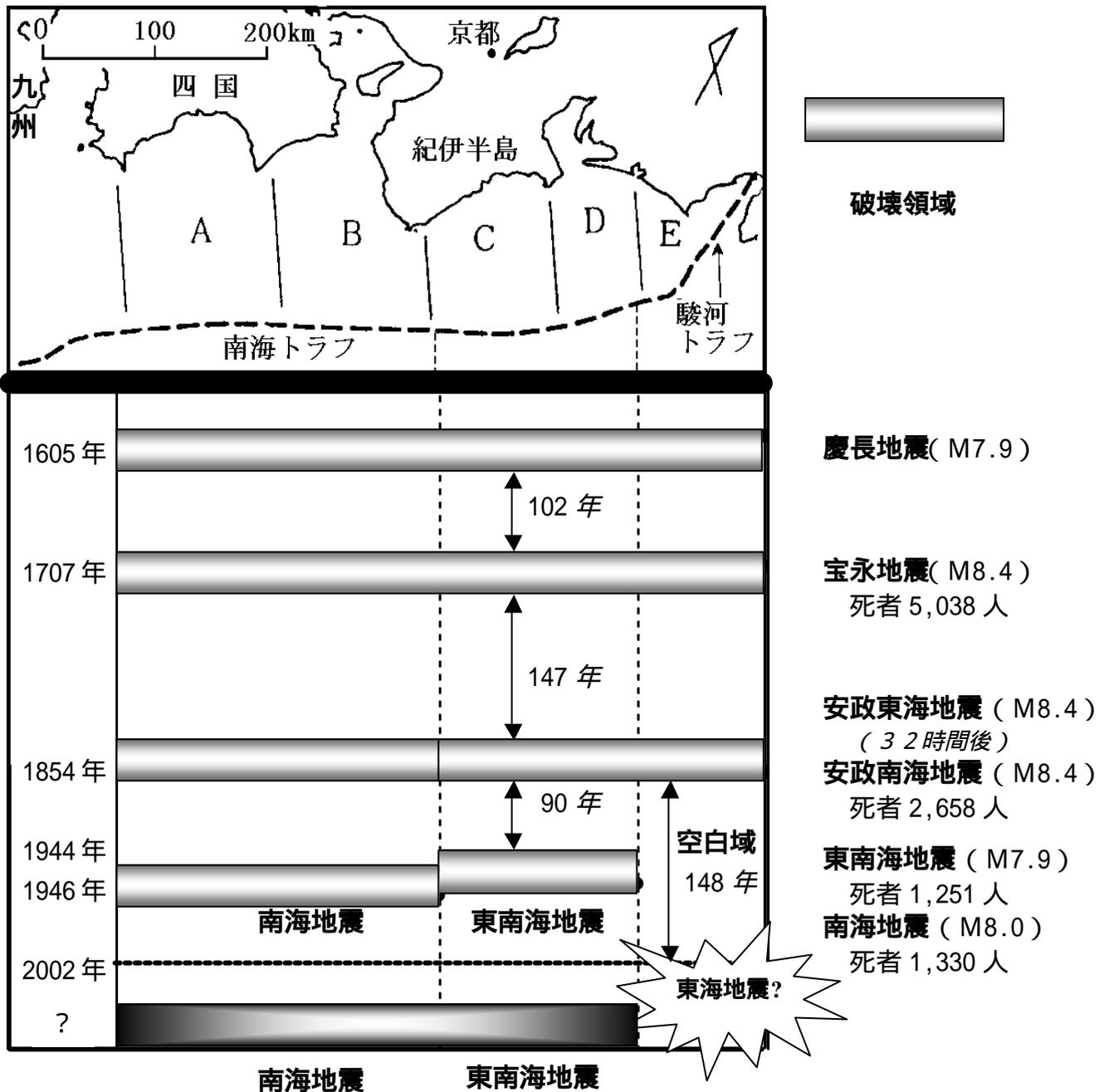


中部圏、近畿圏、東海から九州にかけての太平洋沿岸域における地震等への対策に関する大綱の策定（中防決定）

国、指定機関の防災業務計画
地方自治体の地域防災計画
その他の諸計画、マニュアル
等に反映

地震防災対策特別措置法
等による防災基盤・施設等
の整備
等

東海地震と東南海・南海地震

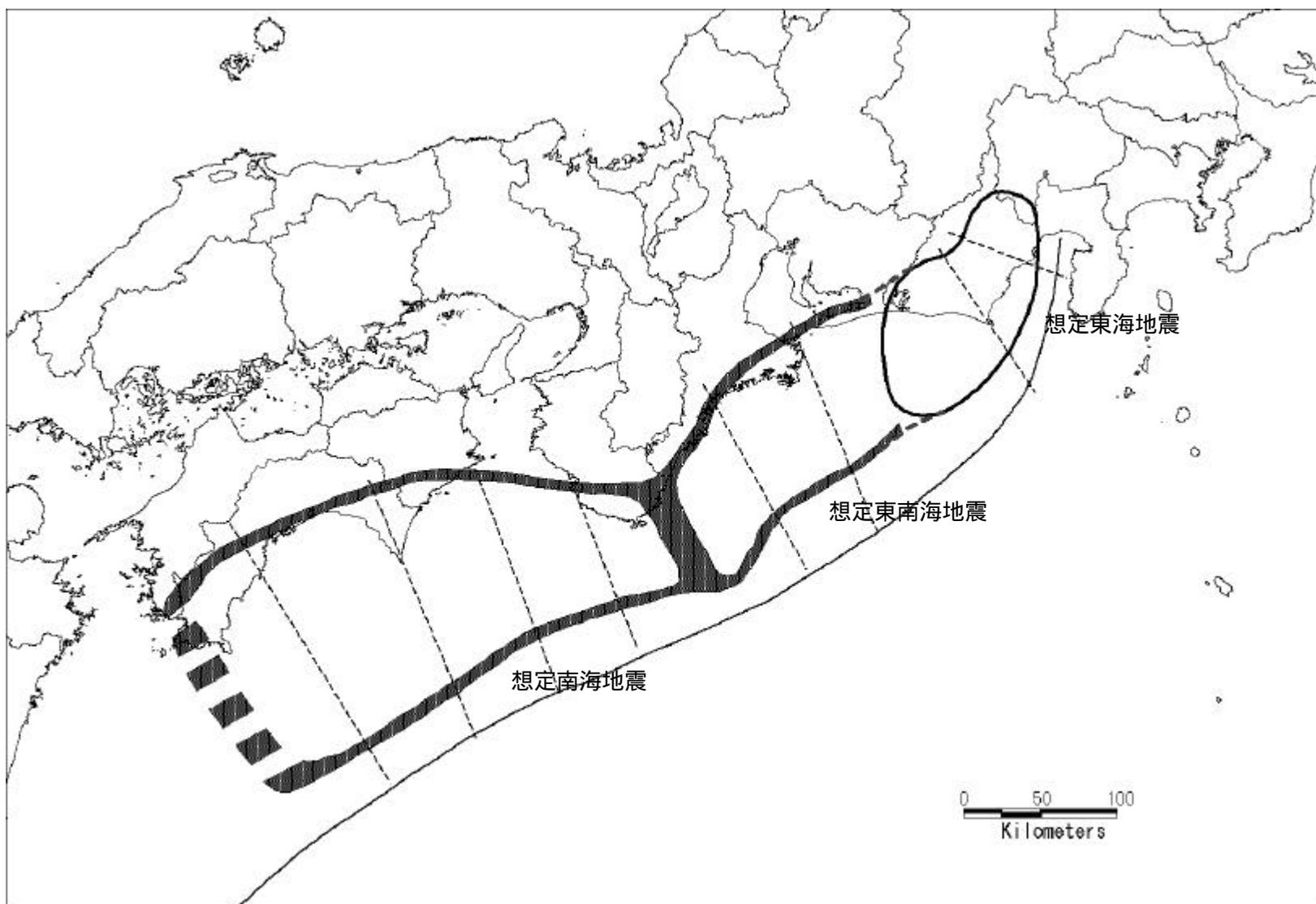


東海地震

東南海地震(1944)で歪みが解放されず、安政東海地震(1854)から約150年間大地震が発生していないため、相当な歪みが蓄積されていることから、いつ大地震が発生してもおかしくないとみられている。

東南海・南海地震

おおむね100~150年の間隔で発生しており、今世紀前半での発生が懸念されており、中部圏、近畿圏などの防災対策を早急に確立していく必要がある。

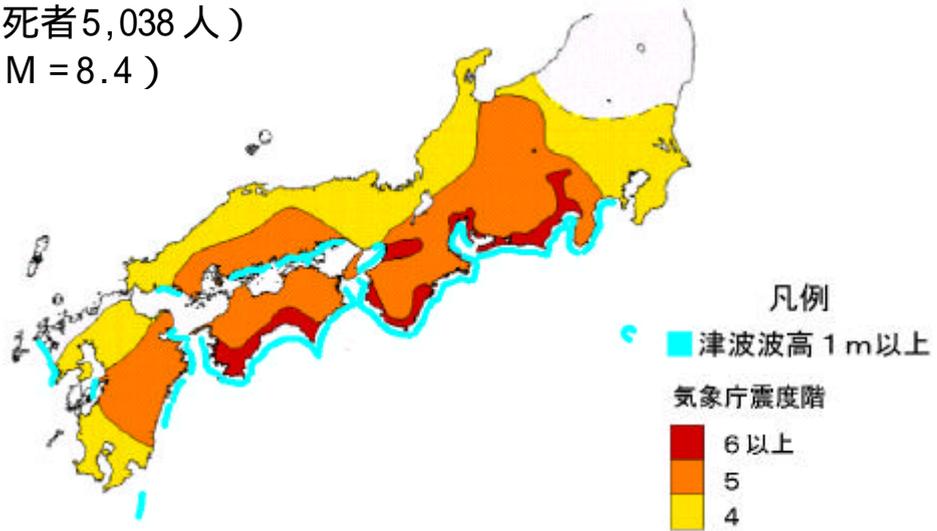


東南海、南海地震の想定震源域の概念図

出典：中央防災会議専門調査会資料（平成 14 年 1 月 24 日）

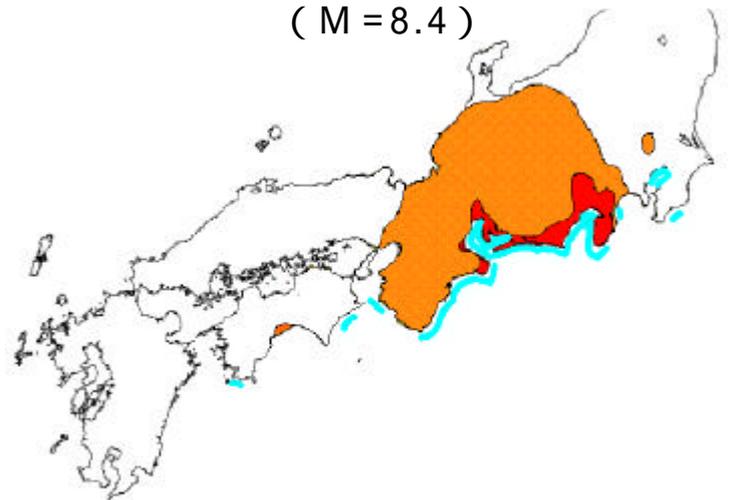
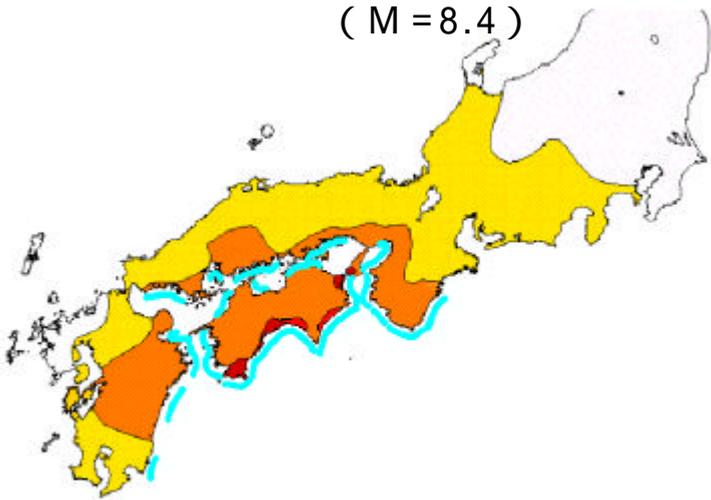
南海トラフ沿いの巨大地震による震度分布概念図

1707年 宝永地震
(死者5,038人)
(M=8.4)

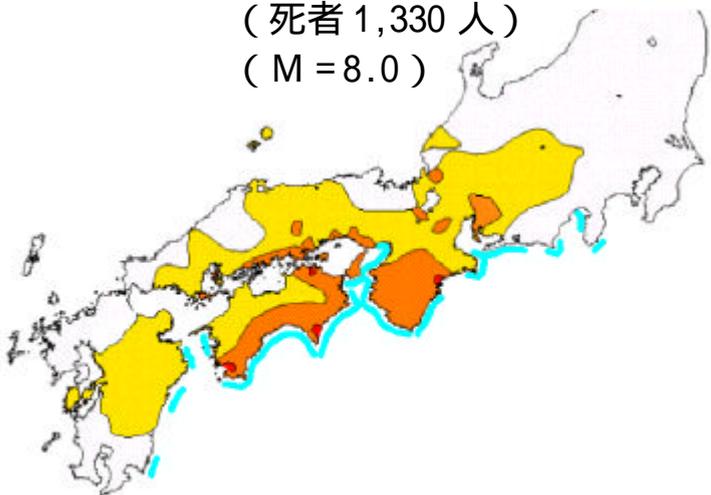


両地震の合計

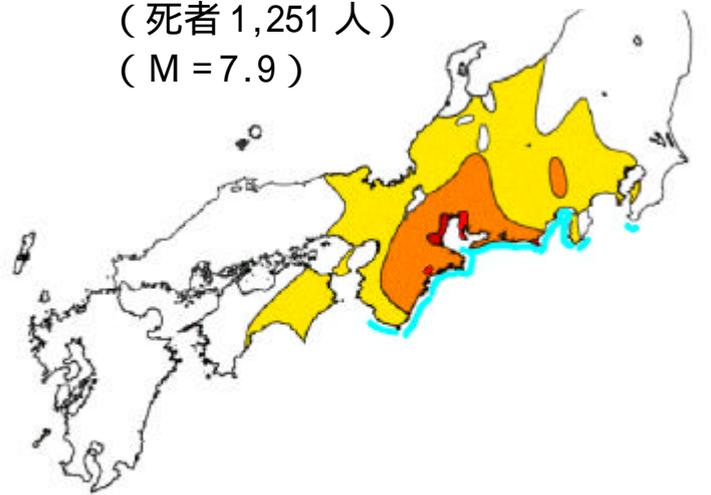
1854年 安政南海地震=(死者2,658人)= 1854年 安政東海地震
(M=8.4)



1946年 昭和南海地震
(死者1,330人)
(M=8.0)



1944年 昭和東南海地震
(死者1,251人)
(M=7.9)



(参考)

東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（議員立法）案について

1. 法案の概要

東南海・南海地震による地震災害を防ぐため、著しい被害が生ずるおそれのある地域（推進地域）を指定し、津波からの避難対策も含め必要な防災対策に関する計画を策定するとともに、観測施設等を含めた地震防災上緊急に整備すべき施設の整備等を規定。

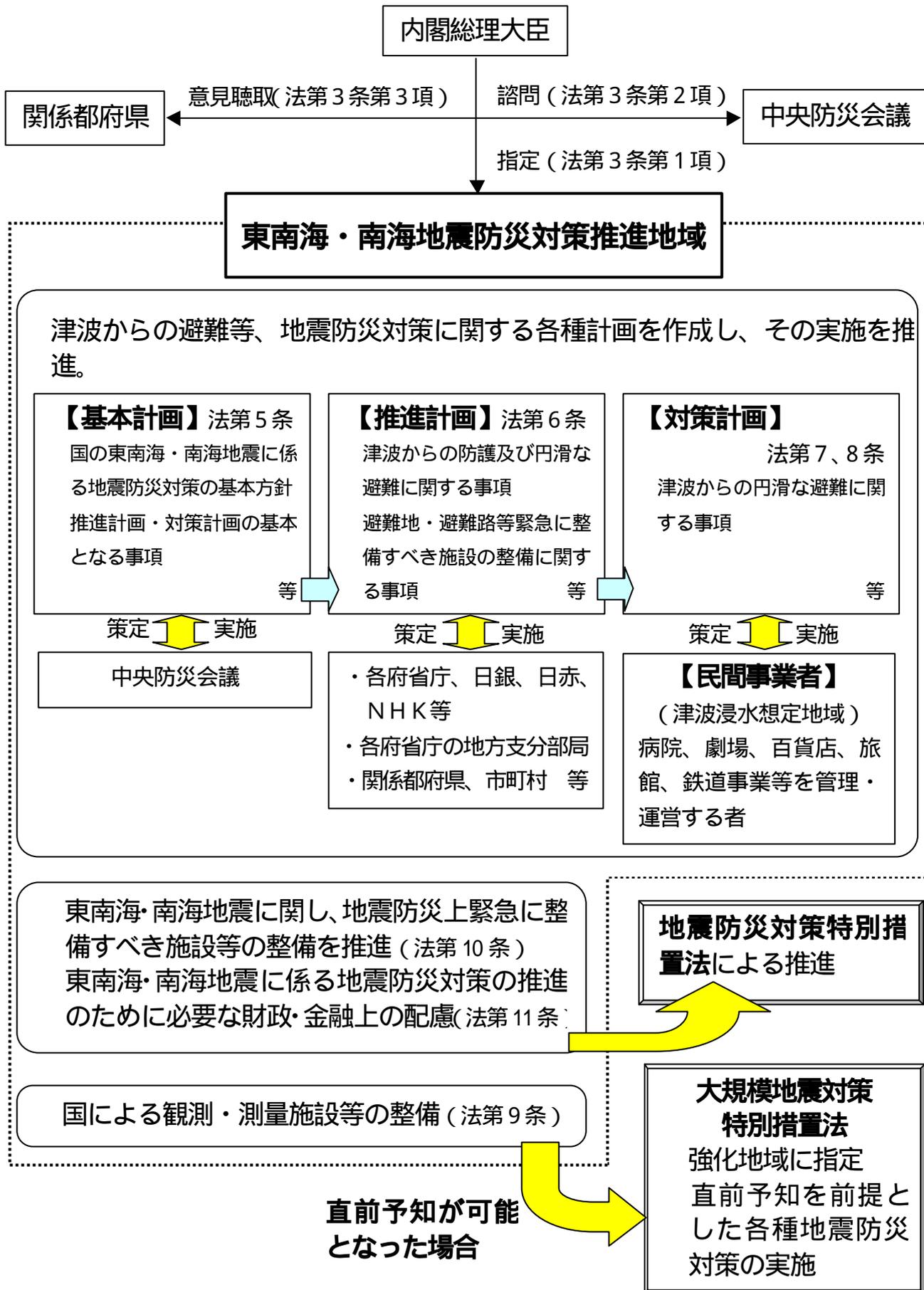
観測施設等の整備や研究開発が進展することにより、東南海・南海地震の予知体制が確立した場合には、東海地震と同様に大規模地震対策特別措置法を適用。

2. 政府の対応

中央防災会議の「東南海・南海地震等に関する専門調査会（平成13年10月発足）」で、今年度末を目途に、地震の揺れの強さ・津波の高さの分布、地震による被害の想定、それらを踏まえた地震防災対策を検討。

この結果を、本法案に基づく「東南海・南海地震防災対策推進地域」の指定や防災計画の策定等に反映。

東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する 特別措置法案について



我が国の地震防災に関する法律体系

